



2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月5日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
 コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	32,208		3,987		4,197		2,865	
2021年10月期第3四半期	29,725	15.9	3,057	13.0	3,391	16.7	2,312	17.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	141.57	141.30
2021年10月期第3四半期	113.13	112.89

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第3四半期	28,958	21,702	74.8	1,109.45
2021年10月期	29,366	20,428	69.4	995.81

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 21,665百万円 2021年10月期 20,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		22.50	22.50
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 期末配当金の内訳 2021年10月期 普通配当 20円00銭 特別配当 2円50銭
 2022年10月期 普通配当 22円50銭 特別配当 2円50銭

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000		4,000		4,350		3,000		146.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期3Q	19,970,000 株	2021年10月期	20,970,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年10月期3Q	441,610 株	2021年10月期	500,166 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期3Q	20,239,504 株	2021年10月期3Q	20,441,877 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年11月1日～2022年7月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が少しずつ緩和されはじめ、先行きは、各種政策の効果や海外経済の改善から景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や世界的な金融引き締めによる急速な円安の進行など、供給面での制約等による下振れリスクや個人消費の動向等、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、第2四半期会計期間までの好調な冬季商戦の業績に加え、各タイヤメーカーの値上げによる値上げ前特需もあり、当第3四半期会計期間も好調に終えることができました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は32,208百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は3,987百万円(前年同期比30.4%増)、経常利益は4,197百万円(前年同期比23.8%増)、四半期純利益は2,865百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは27,632百万円(前年同期比9.0%増)、用品は2,329百万円(前年同期比10.7%増)、作業料は2,246百万円(前年同期比0.6%減)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は20,063百万円(前年同期比5.3%増)、本部売上高は12,144百万円(前年同期比13.9%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産は28,958百万円(前事業年度末比407百万円の減少)となりました。主な変動要因は、現金及び預金1,560百万円の増加、売掛金1,307百万円の減少、商品49百万円の減少、前払費用196百万円の増加、未収入金868百万円の減少、有形固定資産199百万円の減少及び投資その他の資産265百万円の増加などによるものであります。

また、負債は7,256百万円(前事業年度末比1,680百万円の減少)となりました。主な変動要因は、買掛金1,547百万円の減少、未払法人税等234百万円の減少、前受収益183百万円の増加、その他流動負債350百万円の減少及びその他固定負債302百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は21,702百万円(前事業年度末比1,273百万円の増加)となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,681百万円の増加及び自己株式341百万円の増加などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、当第3四半期会計期間において、将来予測について合理的に把握することが困難なため、現段階においては、2021年12月15日に公表しました「2021年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想を据え置くことといたしました。なお、業績見通し等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,522	3,957,391
売掛金	3,236,165	1,928,324
商品	6,618,721	6,569,201
前払費用	622,434	819,284
未収入金	1,714,880	846,075
その他	86,391	98,039
貸倒引当金	△16,452	△16,452
流動資産合計	14,658,664	14,201,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,832,489	7,841,216
減価償却累計額	△2,054,157	△2,279,720
建物(純額)	5,778,332	5,561,496
土地	3,055,115	3,059,515
その他	8,802,548	9,308,014
減価償却累計額	△4,574,297	△5,066,330
その他(純額)	4,228,250	4,241,683
有形固定資産合計	13,061,698	12,862,695
無形固定資産	257,021	240,303
投資その他の資産	1,388,724	1,653,893
固定資産合計	14,707,444	14,756,892
資産合計	29,366,108	28,958,756

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,157,978	2,610,661
未払法人税等	904,176	669,289
賞与引当金	73,040	25,350
前受金	617,858	597,280
前受収益	868,709	1,052,385
その他	1,290,007	939,815
流動負債合計	7,911,770	5,894,782
固定負債		
退職給付引当金	272,203	303,567
資産除去債務	234,532	236,532
その他	518,800	821,756
固定負債合計	1,025,536	1,361,856
負債合計	8,937,307	7,256,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,330,884	1,273,115
利益剰余金	17,846,715	19,527,826
自己株式	△30,034	△371,640
株主資本合計	20,384,080	21,665,817
新株予約権	44,720	36,300
純資産合計	20,428,801	21,702,118
負債純資産合計	29,366,108	28,958,756

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	29,725,568	32,208,118
売上原価	20,086,456	21,467,098
売上総利益	9,639,111	10,741,019
販売費及び一般管理費	6,581,625	6,753,290
営業利益	3,057,486	3,987,729
営業外収益		
受取利息	2,749	3,654
不動産賃貸料	25,380	20,960
受取保険金	193,223	166,613
保険解約返戻金	84,210	—
その他	51,267	64,251
営業外収益合計	356,830	255,478
営業外費用		
支払利息	6,291	3,750
不動産賃貸費用	13,345	8,060
自己株式取得費用	—	32,787
その他	3,015	898
営業外費用合計	22,652	45,497
経常利益	3,391,664	4,197,710
特別利益		
固定資産売却益	1,074	1,479
特別利益合計	1,074	1,479
特別損失		
固定資産売却損	75	—
固定資産除却損	—	3,968
店舗移転損失	21,500	—
特別損失合計	21,575	3,968
税引前四半期純利益	3,371,163	4,195,221
法人税等	1,058,548	1,329,888
四半期純利益	2,312,615	2,865,332

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。

また、同取締役会決議に基づき、2022年7月25日付でこの期間に取得した自己株式1,000,000株の消却を実施しております。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が117,950千円減少し、利益剰余金が723,649千円減少し、自己株式が345,122千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算出方法

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が317,033千円減少、販売費及び一般管理費は317,033千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前第3四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	25,361,972	85.3	27,632,165	85.8
用品	2,103,943	7.1	2,329,547	7.2
作業料	2,259,653	7.6	2,246,405	7.0
合計	29,725,568	100.0	32,208,118	100.0

(販路別売上高)

形態	前第3四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	19,060,259	64.1	20,063,938	62.3
本部売上	10,665,308	35.9	12,144,180	37.7
合計	29,725,568	100.0	32,208,118	100.0